

我に奇策なし ただ王道を歩むのみ

第21回参議院議員通常選挙では、民主党が大勝し、参議院の第一党となった。民主党の藤井裕久民主党税制調査会長を訪ね、税制の考え方、消費税問題を中心とする社会保障制度のあり方などについてその所見を伺った。

「ねじれ国会」ではなく「分立政府」

—— 先の参議院選挙で与野党の議席が逆転し「ねじれ国会」と言われていますが、これについてはどのようにお考えでしょうか。

この前、アメリカのマスコミの方とお話しする機会があり、その人は日本のマスコミが「ねじれ国会」と言っているのは適当ではないと言っていました。アメリカでは、大統領と議会が反対グループのときは「分立政府」、一緒のときは「統一政府」と呼ぶそうで、日本の「ねじれ国会」の場合は「分立政府」と呼んだほうがふさわしいと。つまり、「ねじれ国会」という呼称では、マイナスのイメージしかないということです。

世論調査でも結果が出ていますが、アメリカでは、「分立政府」のときのほうが政治が安定しているらしいのです。それには大きく三つ理由があります。一つ目は、財政の垂れ流しができにくい。二つ目は、改革の仕組みが長続きする。三つ目には、「統一政府」のときは大きな戦争が起こるといことです。

特に三つ目については、イラク戦争がまさに良い例です。あのときは、共和党が大統領だけでなく、議会も握っていましたが、民主党が議会の多数であればイラク戦争は起きなかった可能性が非常に高いと思います。

以上の三つを踏まえて「分立政府」との認識を持ち、「我に奇策なし。ただ王道を歩むのみ」の精神で参議院の第一党として臨みたいと考えています。

—— 政治とカネの問題はいかがですか。飯塚毅TKC全国会初代会長は以前から、政治資金収支については1円から領収書を出して、かつ、それに対して税理士または公認会計士が監査する必要があると言いつけてきました。

飯塚先生はまったく正しいことを主張されていました。本当に尊敬すべき方です。政治とカネの問題につきましては、私の場合、民主党として、政党交付金はすべて公認会計士、または税理士が監査してオープンにしています。また、使い道を限定しています。さらに、いわゆる政治団体についても、交際費などはこれから支出せず、むしろパソコンなどの事務用品費や図書費などに充てています。

—— 藤井先生は事務所費問題についても、王道を歩むと以前からおっしゃっていましたね。

そうです。事務所費や経費は透明性を保たなければなりません。しかし、1円以上の支出について領収書の添付を義務付けるという民主党の「政治資金規正法の一部を改正する法

律案」は衆議院で否決されてしまいました。

税制とは政治そのもの

—— この度、藤井先生は民主党の税制調査会会長に就任されました。今日の本題である税制問題に関して、まず大局的な考え方からお聞かせください。

税について、私は税制は規制であり、減税というものは基本的に規制緩和だと思っています。しかしそうは言っても、規制緩和を野放図に行ってはいけません。しかるべき税金はいただいて、そしてそれを多くの方々のためになるものに使うという意味で、やはり税制は国の根幹なのです。

そしてもう一つ。税というのは、租税理論の一面があると同時に、政治そのものであります。税制を考える人は税理論の中だけを考えないで、全体の政治の中で捉えなければいけないと思います。

具体的には、日本の法人税の減価償却制度は根本から直すべきということを私は何十年も前から主張していました。実際の耐用年数とおよそ違った税法上の耐用年数をとったり、残存価値を残したりするのはおかしいということです。これは間違いなく正しい議論です。

ただ、小泉元首相の時代、これによる法人税を減税した一方で、個人所得税を大增税しているわけです。先の参議院選挙直前の6月25日と7月25日にサラリーマンの方の手取りが大幅に減りましたが、これは小泉元首相の個人所得税大增税から来ていることを国民は肌で感じたと思います。

—— 時限立法であった所得税の減税が元に戻りましたからね。

理屈はいろいろありますが、やはりこのように税制というものは政治なのです。

大局的な税制についての考え方を整理しますと、一つ目は、基本的に減税は規制緩和であります。野放図にせず、それなりの税金をいただかなくてはいけないということ。そして二つ目は、税というのは一面、法技術、税務技術のような面があります。同時に税制改革は政治そのものにあるということです。つまり、国会や議会議が何でできたかと言えば、政府が、あるいは王様が税金をどうするかということをチェックするためなのです。ですから税は政治そのものであり、根幹なのです。

消費税率は現行の5%を維持

—— 先の自民党総裁選で福田、麻生両候補とも「消費税増税」の重要性を唱えていましたが、民主党の消費税についての考え方をお聞かせください。

消費税について申し上げますと、自民党の政策と一番違うところは、消費税を基礎的社会保障のみに使用する目的税化とする点です。消費税は財政の穴埋めに使うというのが自民党です。

消費税を福祉目的税とする民主党の発想の根源は何かというと、今の社会を作ってくれたのは現在お年寄りの方や定年を迎える方であり、この方たちが焼け野原だった戦後の日本を再建して、このような社会を築いていただいたということです。そのために若い人は恵まれた生活が送れているのですから、お年寄りの方々の第二の人生が不安定であっては

いけません。

では、誰がこの世代の面倒をみているのかといえば、現状の仕組みでは現役世代の人だけがそれを担っているわけです。つまり、現役の保険料でこれを賄うのには無理があります。みんなが潤ったわけですから、オールジャパンで負担しなければいけない。こういう論理です。オールジャパンは何かと言えば、消費税だというのが民主党の考えです。

なぜ消費税を目的税化するのかを説明すると、本当に政治や行政が国民の皆さまに信頼されているなら、目的税化しなくても良いかもしれませんが、そうではありません。消費税を増税して福祉に充てるとしても「どうせ役人の給料などに使われているのではないかと疑われてしまいます。そのような不信感を払拭するためには、消費税を目的税化するしかないのです。

具体的には、消費税は基礎的社会保障以外には使わない原則を定め、それにより、公正で安定した社会保障制度を供給し、国民に対し税負担とその用途を明確に示す仕組みを確立します。消費税率は、現行の5%を維持し、その全額を年金財源（基礎的部分）に充てます。

—— 本当に消費税で年金の基礎的部分を賄えるのですか。

5%の消費税だと13兆円の税収となるので十分に賄えます。全額税金なので、所得の高い人には少し我慢してもらいます。

また、消費税税収の4割が地方消費税や地方交付税交付金として地方自治体に回っていますが、その点については補助金を一括交付し、国の規制をなくし、地方の歳出削減により、やりくりできるはずです。

—— 今年の2月の『月刊日本』（K&Kプレス）では、消費税について「最終的に10%前後はさけられないだろう」とおっしゃっていますが、その真意は？

この発言については、数年後には人口構成が変わってくるかもしれないということが一つあります。それに高齢者医療についても現役世代の負担になっていますし、また保険料を支払いつつ窓口負担を3割払うのは保険の限度を少し超えていると思います。このような高齢者医療まで考えると将来的には10%近くまで行くだらうということです。ただし、スウェーデンのように23%までは行くはずがありません。なぜなら財政の穴埋めではないからです。いずれにしろ、今度の選挙までは消費税を上げないのが民主党の大原則です。

証券優遇税制は廃止すべき

—— 農家の戸別所得補償制度についてくわしくお聞かせください。

面積要件による大規模生産のみを追及する自民党政権の小規模農家切り捨て政策は、特色ある農業が育つ余地をなくし、地域の社会・文化を壊してしまいかねません。

そのような事態を招かないために、基幹農作物である米、麦、大豆などの重点品目を対象に総額1兆円の補償を広く農家に実施し、これまでの農政の制度・予算を根本から見直します。その上さらに規模、品質、有機、環境等の項目ごとに努力や貢献度に応じて補償の加算をする。これが農家の「戸別所得補償制度」です。生産原価と市場価格の差を埋めて国内農家を守ることがその狙いですが、全農家対象ではなく、販売農家のみで、兼業農家などにはこれに当てはまりません。

—— 道路特定財源についても議論を進められていますね。

道路特定財源には自動車取得税や自動車重量税がありますが、両税について原則廃止する方向で検討しています。もともと道路を造るために納税者の納得を得て、この税金を頂戴することにしたわけで、一般財源化すれば納税者を裏切る面があります。このとき、環境関係の目的税とするのか、一般財源のまま環境に回すようにするのかについても、議論を進めていきます。

また、ガソリン税については、ゼロにすべきだという意見もありますが、別の法律で国会を通し地球温暖化や環境に使わせていただけないか、党内で議論したいと考えています。

この他、昨年末の2007年度の税制改正時に「廃止すれば株価に影響する」として1年の延長が決まった証券優遇税制については、平成20年度中に期限が切れます。これは株価が大幅に下がったときの特別措置であり、預金利子に比べて軽減する説明がつきません。株価が下がるという主張は税制改正に大きな影響はないので廃止すべきだと思います。

—— 最後にTKC会員にメッセージをお願いします。

TKC全国会は、平成18年度の電子申告実践について、78万件超を達成されたと伺っております。これは国税全体の電子申告の目標の約7割にあたる非常に高い数字です。こうした実績をもとに、企業のIT化についてもTKC会員の皆さんなら立派に支援できるものと期待しています。今後も企業のIT化のサポートに力を注いでいただきたいと思います。

政権政策の基本方針（政策マグナカルタ）

（民主党ホームページより抜粋）

社会保障の抜本改革と消費税の福祉目的税化

社会保障制度の抜本的な改革を実現する。

消費税は福祉目的以外には使わない原則を定め、それにより、公正で安定した社会保障制度と国民に対し税負担とその用途を明確に示す仕組みを確立する。消費税は、現行の税率5%を維持し、税込額を年金財源（基礎部分）に充当する。

年金改革

年金制度の抜本的な改革を断行し、危機的状況にある国民皆年金制度を立て直し、将来にわたって堅持する。そのため、以下の原則を確認し、速やかに具体的な制度設計を行う。

1. 全ての年金を例外なく一元化する。
2. 基礎（最低保障）部分の財源はすべて税とし、高額所得者に対する給付の一部ないし全部を制限する。
3. 所得比例部分の負担と給付は、現行水準を維持する。
4. 消費税は全額年金財源（基礎部分）に充当する。

また、年金受給者については、税・保険料合計の負担水準が過重なものとならぬよう、公的年金控除の見直し等を行う。